



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 SECカーボン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5304 URL http://sec-carbon.com
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)大谷 民明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)吉澤 潔 TEL 06-6491-8600
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,332	38.7	912	23.2	889	9.8	549	14.2
22年3月期第1四半期	4,566	△25.1	741	△43.9	810	△46.8	481	△46.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13.35	—
22年3月期第1四半期	11.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	41,709	31,514	75.5	765.91
22年3月期	42,452	32,210	75.9	782.80

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 31,510百万円 22年3月期 32,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,870	29.3	1,320	3.0	1,390	9.2	780	3.7	18.96
通期	25,810	△2.6	2,590	△39.1	2,720	△38.9	1,530	△37.1	37.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	41,388,682株	22年3月期	41,388,682株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	247,757株	22年3月期	247,101株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	41,141,473株	22年3月期1Q	41,144,596株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国の積極的な財政金融政策が奏効し、中国やインドなどの比較的高い経済成長に支えられ、概ね回復基調で推移したものの、ギリシャの財政危機に端を発する欧州危機が新たな不安として浮上し、リスク回避の円高が進むなど新たな懸念も高まっております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、全般的な需要の回復に伴う販売数量の増加により、63億3千2百万円となり、前年同四半期に比べ38.7%の大幅な増収となりました。

その結果、営業利益は9億1千2百万円、経常利益は8億8千9百万円となり、前年同四半期に比べ、それぞれ23.2%および9.8%の増益となりました。また、四半期純利益は5億4千9百万円となり、前年同四半期に比べ、14.2%の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して7億4千3百万円減少して、417億9百万円となりました。主な増加は、設備投資による建設仮勘定の増加18億2千2百万円および現金及び預金の増加14億1千9百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少18億9千4百万円、所有株式時価の下落による投資有価証券の減少15億3千万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少4億2千万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して4千8百万円減少して、101億9千4百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加18億円です。主な減少は、未払法人税等の減少9億3千6百万円および投資有価証券の時価下落等による繰延税金負債の減少6億2千6百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して6億9千5百万円減少して、315億1千4百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加2億2千万円です。主な減少は、その他有価証券評価差額金の減少9億1千5百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.9%から75.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日発表の連結業績予想については、見直しは行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,719	1,300
受取手形及び売掛金	6,335	8,229
商品及び製品	2,518	2,234
仕掛品	7,915	8,277
原材料及び貯蔵品	979	1,024
その他	328	311
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	20,785	21,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,418	3,471
機械装置及び運搬具（純額）	6,423	6,844
土地	1,300	1,301
建設仮勘定	3,971	2,149
その他（純額）	199	173
有形固定資産合計	15,314	13,940
無形固定資産		
投資その他の資産	90	95
投資有価証券	5,299	6,830
その他	229	232
貸倒引当金	△10	△7
投資その他の資産合計	5,518	7,055
固定資産合計	20,923	21,091
資産合計	41,709	42,452

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,128	2,220
短期借入金	3,900	2,100
未払法人税等	373	1,310
賞与引当金	148	260
その他	1,343	1,438
流動負債合計	7,892	7,329
固定負債		
繰延税金負債	481	1,108
退職給付引当金	1,325	1,326
環境対策引当金	428	430
その他	66	47
固定負債合計	2,301	2,912
負債合計	10,194	10,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	18,801	18,581
自己株式	△137	△136
株主資本合計	29,825	29,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,684	2,600
評価・換算差額等合計	1,684	2,600
少数株主持分	4	4
純資産合計	31,514	32,210
負債純資産合計	41,709	42,452

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,566	6,332
売上原価	3,156	4,670
売上総利益	1,409	1,661
販売費及び一般管理費	668	748
営業利益	741	912
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	62	55
不動産賃貸料	28	26
雑収入	18	18
営業外収益合計	108	100
営業外費用		
支払利息	5	3
不動産賃貸原価	5	4
為替差損	26	112
雑支出	2	4
営業外費用合計	39	124
経常利益	810	889
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	4
固定資産売却益	—	20
特別利益合計	4	24
特別損失		
固定資産除却損	12	6
特別損失合計	12	6
税金等調整前四半期純利益	802	907
法人税等	321	358
少数株主損益調整前四半期純利益	—	549
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	481	549

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専門的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
① 海外売上高(百万円)	245	1,635	511	257	2,650
② 連結売上高(百万円)					4,566
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	35.8	11.2	5.6	58.0

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……カナダ、米国、ベネズエラ

アジア・中近東……カタール、韓国、アラブ首長国連邦、中国

欧州……ノルウェー、フランス、スロベニア、ドイツ

その他の地域……モザンビーク、南アフリカ、オーストラリア、エジプト

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。